

平成19年度 三重県教育改革推進会議

第1回 特別支援教育部会【議事録兼概要】

I 日時 平成19年10月26日(金) 13:30～16:00

II 場所 アスト津 アストプラザ研修室A

III 出席者 【委員】井上 邦子、加藤 正彦、川岡 加寿子、木本 博文、西田 寿美、
平野 雅也、藤井 明宣、脇田 愉司
【事務局】鎌田 敏明、坪田 知広、土肥 稔治、梶原 久代、大原 喜教、小林 哲也、
山口 千代己、西尾 雅二、中谷 文弘、北原 まり子、安田 政与志
以上18名敬称略

IV 内容

1 挨拶(坪田学校教育分野総括室長)

特別支援学校の整備と適正配置の検討をはじめ、特別支援教育を推進していく上での様々な課題を解決するとともに、今後の三重県における特別支援教育の方向性を検討していただきたい。また、本県の実態や課題を把握した上で、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育や、三重県の教育行政の中での実現方法など、広い視野から検討していただくとともに、特別支援教育の更なる充実を図るための方策などについてご審議いただき、今後の教育施策に反映していきたい。

2 特別支援教育部会設置の趣旨説明…資料1・2・3・5に基づき、中谷室長から説明

3 委員紹介…資料4に基づき、土肥特命監から紹介 事務局出席者自己紹介

4 部会長選出

→部会長に加藤委員を選出した。

5 部会長挨拶

特別支援教育は既に始まっているので、理念よりも具体的な課題と今後の問題についてご意見をいただき、よりよい特別支援教育にしていきたい。特に特別支援学校についてはいろいろな問題があり、早めに結論を出して、どうすれば児童・生徒の支援になるのかを考え、教育として最適なものを選んでいただきたい。

6 報告…第1回三重県教育改革推進会議概要を資料6に基づき、中谷室長から報告

7 審議事項

(1) 特別支援教育の今後のあり方について

- ① 特殊教育から特別支援教育への経緯
- ② 現状と課題等

資料説明…資料8、9、10、11に基づき梶原室長から説明

別冊資料「各委員からの主な意見」に基づき土肥特命監から説明

《以下意見交換》

【部会長】

まずは「特別支援教育に転換して学校はどう変わるべきか」のテーマに絞って、議論をお願いしたい。

【委員】

幼稚園は人権教育も特別支援教育も全てを保育と考えている。健常の子どもたちも障がいのある子どもたちも、ともに育っていくということ、共生の理念を念頭において保育をしている。

【委員】

特別支援学級の子どもが一日通常学級で過ごすため、少人数教育とかティームティーチングの工夫などで努力しているが、スムーズに進んでいる訳ではない。子どもに合った支援になるよう、校内連携を取りながら努力しているが、特別支援教育のあり方に対するとらえ方は、学校によっても、また教員によっても異なり、実態・課題も様々である。校内推進委員会やコーディネーターも、時間的な制約や専門性の欠如等から、十分その役割を果たしているかどうか疑問である。通常学級でも困り感をもっている子がたくさんおり、そういう子の支援をしていくことが、特別支援教育だと思う。学校だけではなしえない部分は、支援をいただきながら充実をしていけたらと思う。現状としてはまだまだ課題はたくさん残されている。

【部会長】

行政に対する要望があれば、出して欲しい。

【委員】

とにかく人が足りない。一日に1～2時間複数になるだけで、他は一人の教員で担当している。施設・設備にも不十分なところがある。考え方のばらつきも専門性や知識の不充実に起因するので、研修の充実もお願いしたい。

【委員】

福祉では共生という理念が柱にあるが、この国の特別支援教育は共生教育論と発達保障論が議論される中で、合意形成や整理が充分されていないと思う。どのような支援が必要か、小さいうちから身をもって理解するということがこれから必要だと思う。共生と言いながら、学校は「勉強ができる子がえらい」という価値観や評価がなかなかなくなる。人にはそれぞれ価値がある、そういうところから本当の意味での共生の考えが身につくのではないか。それが一番大事だと思う。

少子化の中で、発達障がいの子がどうしてこんなに増えているのか、西日野にじ学園がなぜこんなに増えているのか。どういう分析をしているのか。

【事務局】

全国規模で知的障がいの子どもが増えている。国としても原因が探れない。三重県の知的障がいの子どもをもつ保護者アンケートなどによると、一つは特別支援教育に対する期待感が大きくなった。また、医学の進歩等で障がいの発見が増えてきたこと、障がいに対する認識の変化などが理由と考えられる。

【部会長】

学校がどう変わるべきかという問題と、対象となる子どもの増加実態をどう結びつけて対応していくか、大事な問題である。多動とまでは言えないが集中できない子どもなど、境界領域の子どもも多く、医学の判定うんぬんではおしはかれなく、に学校はどう対応していくか、非常に大きな問題である。

学校卒業後の社会適応の問題は、健康福祉部も関係してくるので、理念だけでなく実際の問題を学校教育と一緒に考えていくぐらいの姿勢をもって欲しい。

【委員】

特別支援学校は、これまで在籍している子どもたちを中心に考えてきたが、もっと視野を広げていく必要がある。時間や場・空間の連続性が求められるようになり、関係機関との連携も考えるようになった。小から中、中から高への連続性はあるが、就学前から卒業後までの連続性にも目を向けていく必要がある。その際個人情報の取扱いが問題になるが、保護者に中心に関わっていただきながらいかに連続性を確保していくか、考えなければならない。現実には難しい課題だと思っている。

特別支援学校の教員の専門性の向上、力量アップがなければ、センター的機能を発揮できないし、説得力がない。子どもが伸びたかどうか、きちんと評価できるかどうか、教員にとっても厳しいものが求められており、外部専門家の指導を受けていくことも考えていかなければいけない。行政も一緒に動いていくという姿勢・方向性が見えてくると意欲が沸いてくる。

【部会長】

これからセンター的機能を担うには、個人情報の問題もクリアできる素地をつくっておいてもらわないと困る。また、職員の専門性も高めていかないといけない。研修のための予算や人の裏付けはあるのかも重要になってくると思う。学校が動いた時には、行政も最善の機能が発揮できるように知恵とお金と人を出していただくことが大事だと思う。

【委員】

巡回教育相談をしていると、学校は忙しくて大変だと思う。クラスに特別な支援が必要な子どもがいても、教師の働きかけなどちょっとしたことで変わってくる。クラスに規律があるかどうか、教師が分かりやすい指示を出しているか、適当な言葉かけができていくかどうかで学校の状況は随分違ってくる。そのためには人の確保や教師間の連携も必要である。共生は大事であるが、今この子にとって何が必要なのかを場面場面で見極めていかないと、子どもたちに負担をかけることが多くなる。中学校で落ち着いてくると、学習面の落ち込みが見えてくる。その子に合った分かりやすいやり方、自信をつけるようなやり方を身につけていって欲しいと思う。

専門家チームを作っているが、実際には仕事をもっていて動けない。専門性の高い教員が地域特別支援教育コーディネーターとして、学校を回ってもらっているが、回数が多く学校にも負担が大きい。特別支援学級には発達障がいの子や中度障がいの子がいて、大変な状況になってきている。

【委員】

障がいがあっても、家庭や学校が対応できていたら、こんなにあがってくることはないと思う。出生率で障がい児が増えているわけではない。本来知的な問題はないのに、不適応になる子どもが多い。大人がそういう子に対応する力をつけてないと難しい。分かる授業、おもしろい授業、その子にあった教え方をする先生には子どもたちはついてくる。軽度の人将来に備えて適応できるようにして欲しいという保護者の要請があり、それに応

じた教育をしないとついてこない。今、大人に一番欠けているのは忍耐力だと思う。我慢して良いことがあることを、大人が提示しないといけない。より専門的な、社会に適應できるような援助をしないといけないと思う。子どもに応じた教育をしなければならないが、それをどう教育するか、とても難しい。

【委員】

幼稚園での教育や検診等で問題になった子をどうしていくか、というところから始めないといけないのではないかと思う。年長になると先生の指示がきけない子どもがいるが、先生がきちんとした指示ができていれば対応できるのではないか。幼稚園教員にも専門的知識が必要である。検診で課題があった子どもの保護者に対し、保健所とか保健センターなりの指導も必要である。その子たちに、先生の指示に対してどうすべきか、分かりやすく説明することも必要になると思う。幼稚園教育にも目を向けて欲しい。

【部会長】

小学校に入って特別支援の対象になるかもしれない子を見つけるのは、今のシステムでは上手くいっていないのが事実である。教育委員会がやっている就学前指導と、厚労省のやっている発達障害者支援体制整備事業を統一して全県下で支援体制を広げて、就学時には全部情報があがってくるようにして欲しい。子どもや保護者にとっては大変重要な問題なので、個人情報問題は乗り越えていただきたい。三重県医師会で、生育記録表を全保育所・幼稚園で進めている。前期・後期で発達に関する問診があり、半年でどれだけできるようになったかが分かる。問題点も分かる解説書もついているので、利用してもらえるようにお願いしたいと思う。

【委員】

福祉・医療・地域の連携や、幼・小・中・高の連携を考えると、どこかが引き続いて履歴が分かるような、トータル的にサポートできるような形があればと思う。気づかれない軽度の発達障がいの子もかなり多いと聞いた。そういう子は早期に特別に支援していくことで、社会復帰していく。保護者が認めたくないということもあると思うが、見逃しがちになるその辺にスポットを当てる必要があると思う。

【部会長】

本当に情報を受け継いでいかなければいけない人が、個人情報の保護により、情報を受け継げられない。現場で過剰に反応している。

【事務局】

目の前の子どもたちを思い浮かべながらの、非常に現実的な話で期待がもてると思った。人や施設の話は、どんどん言って欲しい。ただ合理性がないと説明できない。個人情報保護については、過剰に反応し、意味をとりちがえているのではないか。個人情報を全て集約して教育活動・指導活動に活用することは本来の業務であり、公立学校や医療関係へ引き継ぐことは全く問題ない。一定のルールを決め、そのルールの下に連携をやっていただいたらあとは県が責任をもつ、そういうシステムを作ろうと考えている。行政と現場が共通のところに向かっていくことを期待したい。

【部会長】

特に財政面で、日本ほど教育に金をかけなくなった国はない。このままではアジアでも置いていかれる状況になっている。現場の声を押さえつけていたら、良い意見は言えない。

資料説明…資料12に基づき土肥特命監から説明

《以下意見交換》

【部会長】

特別支援学校の整備及び特別支援教育の喫緊に課題について、ご意見をお願いします。

【委員】

療育手帳の発行や障がいの発生率はそれほど増えていないのに、なぜ高等部でこんなに増えているのか、きちんと分析する必要がある。本来、知的な問題ではないのに不応で増えているのであれば、軽度の発達障がいの方がかつては障がい児学級等できちんと支援されていたのに、なぜこの様な増え方をしているのか。個人的には、教員の受け止める力がかつてに比べ弱いのではないかと思う。

入所施設をつくれれば必ず入所者は入る。福祉の場合今、ノーマリゼーションの考えから施設は凍結し、政策で対応している。当面の支援も必要であるが、長いスパンでの検討も必要で両方の視点でやるのが大事だと思う。

知的障がい児は、今は施設に入所するのではなく家庭の中で見ながらという形が多くなってきている。健康福祉部では知的障害児施設のあり方の検討をしており、特別支援教育のあり方に注目している。連携もしながら考えていきたいと思っている。

【委員】

文部科学省も全国規模で原因分析をしているが、いろいろな原因が複合したような形で、特定することは現実問題として難しい。原因をはっきりさせることは子どもの困り感に向き合うことになるので大事ではあるが、緊急に対策していかないと政策が遅れていく。

【委員】

当面やらなければならないことはやり、それと同時にやらないといけない。つくることが本当に良いのかどうか、議論していくべきだと思う。分析だけやれば良いというのではない。傾向とか何故なのかという視点を、学校の教員も持つべきだと思う。

【委員】

緊急の対応として給食やスクールバスについて、具体的に示していただくものがあるのか。

【事務局】

請願の内容を重く受け止めながら検討中で、具体的にはまだである。間に合うように検討する。

【部会長】

請願13号の内容は、改築ではなく新設という意味で良いのか。請願14号の分校についてもどこかにつけるという意味ではなく、新しくつくるという意味で良いのか。

【事務局】

どこかにつけることも含まれる。

【部会長】

緊急の対応はこれで良いのか、中長期の対応はこれで良いのか検討して欲しい。

【委員】

小中高と、それぞれ子どもたちが増えれば、小中高の連携がまずくなる。規模が大きくなるほど問題は大きく、上手くいかなくなるので、いかに小さくするかだと思う。子どもたちが落ち着かないと、次の社会適応にまで向かないと思う。

【部会長】

特別支援学校にセンター的機能をといるが、遠方の子まで引き受けて果たして機能するのか。マンモス化してコーディネーターとして機能するのか、地域からの相談を受けられるのかなど、桑員・鈴亀地区だけでなく全県下的に考える必要がある。

南勢・志摩地区では情緒障がいの子どもを受け入れる学校はあるのか。

【委員】

玉城わかばがあるが定員オーバーで、中学で軽度の子は地域の学校という傾向にある。地域の中学校での支援は難しく、思春期の難しさもあって結局特別支援学校を希望することになる。しかし選ぶ範囲が少ない。

【部会長】

度会特別支援学校やくろしお学園は地域が広いが、今まではほとんど寄宿舎なのか、通っているのか。

【事務局】

度会特別支援学校には寄宿舎がある。両校とも各方面からスクールバスが走っていて、遠いところから通っている子もいる。

【部会長】

ほとんど肢体不自由ばかりですね。

【事務局】

3人一クラスで重複の学級でやっている。

【委員】

人数は少ないが、やはり必要は必要。

【部会長】

人数が少ないからといって切り捨てるのは、教育行政としては貧しい。

【委員】

過疎の地域だからこそ、子どもは大切に育てるべきだと思う。

【部会長】

障がいを持ったらますます地域に住めない。こんな悠長な計画で良いのか。

【事務局】

盲・聾という特化した学校もあるが、複数の障がい種別に柔軟に対応している。くろしお学園はつぶす気はない。逆に小学校に間借りしている状態なので、独立させたいと思っている。人口の重点と通学時間を考えて、適正配置を考える必要があると思っている。北勢地区

は人口が増加している。

緊急対策については調整中であるが、いろいろな施策を考えているので問題が解決できると思う。

【部会長】

中長期的ビジョンについては、今後また意見をいただきたい。

【委員】

中長期的なビジョンを考えるにあたり、三重県として原因を分析し、課題を明らかにして欲しい。小中学校の教員も、特別支援学校の先生方と同等の研修を受ける機会を保障して欲しい。また、特別支援学校の先生方の課題も聞かせて欲しい。一つ一つの課題に対応するのに現場にはマニュアルがないし、教員の力量も様々である。特別支援教育や学級のあるべき姿が分からない。現場はそこに困っている。特別支援学校と特別支援学級の現場訪問も、していただきたい。

【委員】

共生を重要視することからいうならば、地域の学校の障がい児学級や通級の充実も同時に考えて欲しい。発達障がい児についても、教員の間で情報共有や受け止め方は様々である。人を増やすとか学校をつくる以外にも、特別支援コーディネーターとの情報共有など、現状の中で見直したりやれることは随分あると思う。

【委員】

高等支援学校について検討したかどうか。または高等学校の特別支援学級の設置も検討したかどうか、教えて欲しい。

個人情報について、母子手帳だけでなくサポートブックのようなものが全員に配布され、親の管理のもと相談する所へ見せていくという形をとれば、相談しやすいのではと思う。

【部会長】

次回以降の予定を確認したいと思う。

資料説明…資料7に基づき土肥特命監から説明

次回11月26日(月)に第2回、12月21日(金)に第3回を開催する。
できれば今年度中に6回ぐらい開催予定したい。

【事務局】

現場を見ていただく日を調整させていただいて、複数回設定する形で計画したい。

(4) その他

なし

以 上